

全域股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：臺北市內湖區瑞光路358巷38弄36號6樓之1
電話：(02)2659-2166

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~27		六~二三
(七) 關係人交易	27~29		二四
(八) 質抵押之資產	29		二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	-		-
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	29、31		二六
2. 轉投資事業相關資訊	29、32		二六
3. 大陸投資資訊	29、33		二六
(十四) 部門資訊	29~30		二七

會計師核閱報告

全域股份有限公司 公鑒：

前 言

全域股份有限公司及其子公司民國 114 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達全域股份有限公司及其子公司民國 114 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

其他事項

全域股份有限公司及其子公司民國 113 年第 3 季之合併財務報告係由其他會計師核閱，並於民國 113 年 11 月 12 日出具無保留結論加其他事項段落之核閱報告。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 冠 豪



李冠豪

會計師 馬 偉 峻



馬偉峻

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1100372936 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1120349008 號

中 華 民 國 114 年 11 月 13 日

全域股份有限公司 暨 子公司

合併資產負債表

民國 114 年 9 月 30 日 暨 民國 113 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 63,537	20	\$ 95,586	32	\$ 103,225	34			
1150	應收票據—淨額 (附註七)	34	-	169	-	126	-			
1170	應收帳款—淨額 (附註七及十七)	3,755	1	3,585	1	3,537	1			
1180	應收帳款—關係人 (附註七、十七及二四)	3,006	1	1,357	1	-	-			
1197	應收融資租賃款—流動 (附註八及十七)	414	-	-	-	-	-			
1200	其他應收款	84	-	275	-	278	-			
1210	其他應收款—關係人 (附註二四)	2,949	1	-	-	1,966	1			
1220	本期所得稅資產	10	-	-	-	-	-			
130X	存貨 (附註九)	7,197	2	6,144	2	424	-			
1470	其他流動資產 (附註十二)	5,189	2	3,601	1	2,675	1			
11XX	流動資產總計	<u>86,175</u>	<u>27</u>	<u>110,717</u>	<u>37</u>	<u>112,231</u>	<u>37</u>			
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十)	144,808	46	146,549	49	145,926	49			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二五)	80,301	26	41,309	14	41,372	14			
1840	遞延所得稅資產	-	-	1	-	-	-			
194D	應收融資租賃款—非流動 (附註八及十七)	2,860	1	-	-	-	-			
1990	其他非流動資產	288	-	-	-	-	-			
15XX	非流動資產總計	<u>228,257</u>	<u>73</u>	<u>187,859</u>	<u>63</u>	<u>187,298</u>	<u>63</u>			
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 314,432</u>	<u>100</u>	<u>\$ 298,576</u>	<u>100</u>	<u>\$ 299,529</u>	<u>100</u>			
	負債及權益									
	流動負債									
2130	合約負債—流動 (附註十七)	\$ 519	-	\$ 11	-	\$ -	-			
2170	應付帳款	2,808	1	6,640	2	1,302	1			
2180	應付帳款—關係人 (附註二四)	3,504	1	6,420	2	3,748	1			
2200	其他應付款	4,069	1	5,435	2	4,151	1			
2220	其他應付款項—關係人 (附註二四)	2,103	1	755	-	60	-			
2230	本期所得稅負債	-	-	43	-	463	-			
2320	一年內到期之長期借款 (附註十三及二五)	2,851	1	1,640	1	1,640	1			
2399	其他流動負債	222	-	175	-	132	-			
21XX	流動負債總計	<u>16,076</u>	<u>5</u>	<u>21,119</u>	<u>7</u>	<u>11,496</u>	<u>4</u>			
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十三及二五)	52,330	17	25,420	9	25,830	9			
2570	遞延所得稅負債	-	-	2,895	1	4,437	1			
25XX	非流動負債總計	<u>52,330</u>	<u>17</u>	<u>28,315</u>	<u>10</u>	<u>30,267</u>	<u>10</u>			
2XXX	負債總計	<u>68,406</u>	<u>22</u>	<u>49,434</u>	<u>17</u>	<u>41,763</u>	<u>14</u>			
	權益 (附註十六)									
3110	普通股股本	200,000	63	200,000	67	200,000	67			
3200	資本公積	18,210	6	18,210	6	18,210	6			
3310	法定盈餘公積	5,430	2	5,430	2	5,430	2			
3320	特別盈餘公積	-	-	16,942	6	16,942	5			
3350	未分配盈餘	22,386	7	21,758	7	30,072	10			
3400	其他權益	-	-	(13,198)	(5)	(12,888)	(4)			
3XXX	權益總計	<u>246,026</u>	<u>78</u>	<u>249,142</u>	<u>83</u>	<u>257,766</u>	<u>86</u>			
	負債與權益總計	<u>\$ 314,432</u>	<u>100</u>	<u>\$ 298,576</u>	<u>100</u>	<u>\$ 299,529</u>	<u>100</u>			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：姚天齊

經理人：鄒景文

會計主管：高維宏

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 16,913	100	\$ 1,683	100	\$ 43,432	100	\$ 37,173	100
5000	(11,918)	(71)	(970)	(58)	(31,125)	(72)	(18,195)	(49)
5900	4,995	29	713	42	12,307	28	18,978	51
5910	(877)	(5)	-	-	(877)	(2)	-	-
5950	4,118	24	713	42	11,430	26	18,978	51
	營業費用 (附註十八及二四)							
6100	(2,657)	(15)	(1,088)	(65)	(2,803)	(6)	(7,356)	(20)
6200	(5,212)	(31)	(4,890)	(290)	(18,863)	(43)	(27,124)	(73)
6300	-	-	(286)	(17)	(309)	(1)	(1,343)	(3)
6000	(7,869)	(46)	(6,264)	(372)	(21,975)	(50)	(35,823)	(96)
6900	(3,751)	(22)	(5,551)	(330)	(10,545)	(24)	(16,845)	(45)
	營業外收入及支出 (附註十八)							
7100	86	1	122	7	396	1	596	2
7010	54	-	25	1	66	-	1,080	3
7020	(25)	-	(562)	(33)	(13,602)	(31)	(1,703)	(5)
7050	(292)	(2)	(140)	(8)	(604)	(1)	(390)	(1)
7060	2,731	16	1,949	116	5,034	11	5,577	15
7000	2,554	15	1,394	83	(8,710)	(20)	5,160	14
7900	(1,197)	(7)	(4,157)	(247)	(19,255)	(44)	(11,685)	(31)
7950	-	-	(289)	(17)	2,941	7	(179)	(1)
8200	(1,197)	(7)	(4,446)	(264)	(16,314)	(37)	(11,864)	(32)
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361	-	-	623	37	189	-	1,572	4
8399	-	-	(124)	(8)	(47)	-	(314)	(1)
8300	-	-	499	29	142	-	1,258	3
8500	(\$ 1,197)	(7)	(\$ 3,947)	(235)	(\$ 16,172)	(37)	(\$ 10,606)	(29)
	淨損歸屬於：							
8610	(\$ 1,197)	(7)	(\$ 4,446)	(264)	(\$ 16,314)	(37)	(\$ 11,864)	(32)
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	(\$ 1,197)	(7)	(\$ 3,947)	(235)	(\$ 16,172)	(37)	(\$ 10,606)	(29)
	每股虧損 (附註二十)							
9710	(\$ 0.06)		(\$ 0.22)		(\$ 0.82)		(\$ 0.59)	
9810	(\$ 0.06)		(\$ 0.22)		(\$ 0.82)		(\$ 0.59)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：姚天齊

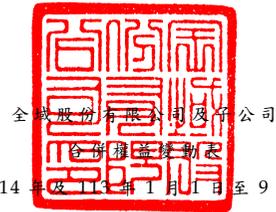


經理人：鄒景文



會計主管：高維宏





全誠股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	股數 (仟股)	股本	資本公積	保留盈餘			未分配盈餘	其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益總額
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘			
A1	113年1月1日餘額	20,000	\$ 200,000	\$ 18,210	\$ 3,082	\$ 16,942	\$ 44,284	(\$ 14,146)	\$ 268,372
B1	112年度盈餘分配： 提列法定盈餘公積	-	-	-	2,348	-	(2,348)	-	-
D1	113年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	-	-	(11,864)	-	(11,864)
D3	113年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	1,258	1,258
D5	113年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(11,864)	1,258	(10,606)
Z1	113年9月30日餘額	20,000	\$ 200,000	\$ 18,210	\$ 5,430	\$ 16,942	\$ 30,072	(\$ 12,888)	\$ 257,766
A1	114年1月1日餘額	20,000	\$ 200,000	\$ 18,210	\$ 5,430	\$ 16,942	\$ 21,758	(\$ 13,198)	\$ 249,142
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(16,942)	16,942	-	-
D1	114年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	-	-	(16,314)	-	(16,314)
D3	114年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	142	142
D5	114年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(16,314)	142	(16,172)
M3	處分子公司	-	-	-	-	-	-	13,056	13,056
Z1	114年9月30日餘額	20,000	\$ 200,000	\$ 18,210	\$ 5,430	\$ -	\$ 22,386	\$ -	\$ 246,026

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：姚天齊



經理人：鄒景文



會計主管：高維宏



全域股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 19,255)	(\$ 11,685)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	282	311
A20900	財務成本	604	390
A21200	利息收入	(396)	(596)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	(5,034)	(5,577)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	527
A23100	處分子公司損失	13,362	-
A23700	減損損失	-	1,004
A23900	與關聯企業之未實現利益	877	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	135	309
A31150	應收帳款	(170)	4,969
A31160	應收帳款－關係人	(1,649)	-
A31180	其他應收款	191	1,184
A31200	存 貨	(1,053)	11,418
A31240	其他流動資產	(1,661)	6,422
A32125	合約負債	508	(14,187)
A32130	應付票據	-	(17)
A32150	應付帳款	(3,832)	(13,964)
A32160	應付帳款－關係人	(2,916)	-
A32180	其他應付款	(1,366)	(7,088)
A32190	其他應付款－關係人	1,348	-
A32230	其他流動負債	47	21
A33000	營運產生之現金流出	(19,978)	(26,559)
A33100	收取之利息	396	567
A33300	支付之利息	(604)	(390)
A33500	(支付) 退還之所得稅	(20)	255
AAAA	營業活動之淨現金流出	(20,206)	(26,127)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B02300	處分子公司	(\$ 266)	\$ -
B02700	取得不動產、廠房及設備	(39,274)	-
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	174
B03800	存出保證金減少	-	415
B06000	應收融資租賃款增加	(3,274)	-
B07300	其他預付款項增加	(288)	-
B07600	收取關聯企業之股利	2,949	1,966
B09900	其他應付款減少	-	(37,668)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(40,153)	(35,113)
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期借款	29,760	-
C01700	償還長期借款	(1,639)	(1,230)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	28,121	(1,230)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	189	1,507
EEEE	現金及約當現金淨減少	(32,049)	(60,963)
E00100	期初現金及約當現金餘額	95,586	164,188
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 63,537	\$ 103,225

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：姚天齊



經理人：鄒景文



會計主管：高維宏



全域股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

全域股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 62 年 11 月，原名為全域企業有限公司，民國 77 年 3 月改組為股份有限公司，本公司及子公司(以下簡稱合併公司)主要營業項目為全戶濾淨淨水產品之銷售、各式專業音響產品之設計與買賣及照明節能設備出售及租賃。本公司股票自 92 年 10 月 21 日起在「財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心」掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

初次適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則並未造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」 (含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1 「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎及原則

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告所採用之合併報告編製基礎及原則與 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
本公司	Phonic Group, Ltd.	一般投資業務	-	100%	100%
Phonic Group, Ltd.	深圳儀霸電子 有限公司	專業音響製造 及銷售	-	100%	100%

本公司基於未來整體業務規劃需要，於 114 年 6 月 30 日簽訂協議出售 Phonic Group, Ltd. 100% 股權，出售價款為人民幣 27 仟元（新台幣 110 仟元），並認列處分投資損失 13,362 仟元。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 113 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 16	\$ 2,995	\$ 296
銀行支票及活期存款	63,521	45,591	50,929
約當現金			
定期存款	-	47,000	52,000
	<u>\$ 63,537</u>	<u>\$ 95,586</u>	<u>\$ 103,225</u>

七、應收票據及應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 34	\$ 169	\$ 126
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 126</u>
<u>應收帳款（含應收帳款</u>			
—關係人）			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 6,761	\$ 4,942	\$ 3,537
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 6,761</u>	<u>\$ 4,942</u>	<u>\$ 3,537</u>

合併公司應收帳款平均授信期間平均為月結 30~60 天，應收票據及應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。除個別客戶實際發生信用減損提列減損損失外，僅以逾期天數訂定預期信用損失率，並已納入前瞻性之資訊。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
未逾期	\$ 6,661	\$ 1,526	\$ 3,663
已逾期			
1至120天	134	3,566	-
120天以上	-	19	-
合計	<u>\$ 6,795</u>	<u>\$ 5,111</u>	<u>\$ 3,663</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

應收票據及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 5
減：本期實際沖銷	-	(5)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、應收融資租賃款

	114年9月30日
未折現之租賃給付	
第1年	\$ 780
第2年	703
第3年	703
第4年	703
第5年	692
超過5年	<u>1,157</u>
	4,738
減：未賺得融資收益	(<u>1,464</u>)
租賃投資淨額（表達為應收 融資租賃款）	<u>\$ 3,274</u>
流動	<u>\$ 414</u>
非流動	<u>\$ 2,860</u>

合併公司對部分照明設備簽訂融資租賃協議，所有租賃皆以新台幣計價，平均融資期間為5~7年。

合併公司按存續期間預期信用損失衡量應收融資租賃款之備抵損失。截至資產負債表日止，並無逾期未收回之應收融資租賃款，合併公司認為上述應收融資租賃款並無減損。

九、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原物料	\$ 502	\$ 267	\$ -
製成品	<u>6,695</u>	<u>5,877</u>	<u>424</u>
	<u>\$ 7,197</u>	<u>\$ 6,144</u>	<u>\$ 424</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 8,472	\$ 590	\$ 21,517	\$ 22,431
存貨跌價損失（回升利益）	-	194	(3)	(7,061)
存貨報廢損失	-	12	21	1,925
權利金	3,151	-	8,769	-
其他	<u>295</u>	<u>174</u>	<u>821</u>	<u>900</u>
總計	<u>\$ 11,918</u>	<u>\$ 970</u>	<u>\$ 31,125</u>	<u>\$ 18,195</u>

存貨跌價回升利益係因消化部分庫存而產生。

十、採用權益法之投資

合併公司之關聯企業列示如下：

被投資公司	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	金額	持股 %	金額	持股 %	金額	持股 %
<u>具重大性之關聯企業</u>						
愛科濾淨實業股份有限公司 (愛科濾淨公司)	\$ 144,808	21.60	\$ 146,549	21.60	\$ 145,926	21.60

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

愛科濾淨公司之財務資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 160,163	\$ 146,136	\$ 145,801
非流動資產	72,739	72,130	75,453
流動負債	(66,137)	(45,205)	(49,227)
非流動負債	(34,159)	(36,457)	(38,311)
權益	\$ 132,606	\$ 136,604	\$ 133,716
合併公司持股比例 (%)	21.60	21.60	21.60
合併公司享有之權益	\$ 28,648	\$ 29,512	\$ 28,889
順流交易之未實現損益	(877)	-	-
商譽	117,037	117,037	117,037
投資帳面金額	\$ 144,808	\$ 146,549	\$ 145,926

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 54,142	\$ 50,986	\$ 158,697	\$ 146,906
本期淨利	\$ 9,038	\$ 9,020	\$ 23,302	\$ 27,406
自關聯企業宣告之股利	\$ -	\$ -	\$ 5,898	\$ 3,932

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

十一、不動產、廠房及設備

成本	土 地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	合 計
114年1月1日餘額	\$ 35,011	\$ 6,904	\$ 23,025	\$ 3,162	\$ 3,983	\$ 72,085
增 添	26,413	11,906	-	955	-	39,274
處分子公司	-	-	(23,025)	(2,895)	(3,983)	(29,903)
114年9月30日餘額	\$ 61,424	\$ 18,810	\$ -	\$ 1,222	\$ -	\$ 81,456

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	合	計
<u>累計折舊</u>								
114年1月1日餘額	\$	-	\$ 729	\$ 23,025	\$ 3,039	\$ 3,983	\$	30,776
折舊費用		-	237	-	45	-		282
處分子公司		-	-	(23,025)	(2,895)	(3,983)		(29,903)
114年9月30日餘額	\$	-	\$ 966	\$ -	\$ 189	\$ -	\$	1,155
114年9月30日淨額	\$	61,424	\$ 17,844	\$ -	\$ 1,033	\$ -	\$	80,301
<u>成 本</u>								
113年1月1日餘額	\$	35,011	\$ 7,632	\$ 34,444	\$ 4,535	\$ 4,720	\$	86,342
處 分		-	(728)	(12,344)	(1,494)	(894)		(15,460)
淨兌換差額		-	-	1,157	150	197		1,504
113年9月30日餘額	\$	35,011	\$ 6,904	\$ 23,257	\$ 3,191	\$ 4,023	\$	72,386
<u>累計折舊</u>								
113年1月1日餘額		-	1,216	32,823	4,303	4,659		43,001
折舊費用		-	188	57	66	-		311
處 分		-	(728)	(11,741)	(1,458)	(832)		(14,759)
減損損失		-	-	1,004	-	-		1,004
淨兌換差額		-	-	1,114	147	196		1,457
113年9月30日餘額	\$	-	\$ 676	\$ 23,257	\$ 3,058	\$ 4,023	\$	31,014
113年9月30日淨額	\$	35,011	\$ 6,228	\$ -	\$ 133	\$ -	\$	41,372

合併公司於113年1月1日至9月30日評估機器設備因受市場需求減少而閒置，預期可回收金額小於帳面價值，因此認列1,004仟元之減損損失，帳列其他利益及損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	5至36年
辦公設備	3至5年
其他設備	5年

借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十二、其他流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付款項	\$ 2,750	\$ 955	\$ 301
留抵稅額	2,439	2,646	2,374
	<u>\$ 5,189</u>	<u>\$ 3,601</u>	<u>\$ 2,675</u>

十三、長期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保銀行借款	\$ 3,229	\$ 3,382	\$ 3,434
擔保銀行借款	<u>51,952</u>	<u>23,678</u>	<u>24,036</u>
	55,181	27,060	27,470
列為一年內到期部分	(<u>2,851</u>)	(<u>1,640</u>)	(<u>1,640</u>)
	<u>\$ 52,330</u>	<u>\$ 25,420</u>	<u>\$ 25,830</u>
借款利率	2.02%~2.17%	1.90%~2.02%	1.90%~2.02%

合併公司於 110 年 6 月 4 日與玉山銀行簽訂擔保借款合同，借款期間 20 年，每月平均攤還本息。

合併公司於 114 年 3 月 25 日與土地銀行簽訂擔保借款合同，借款期間 20 年，每月平均攤還本息。

上述借款提供擔保品之情形請參閱附註二五。

十四、退職後福利計畫

確定提撥計畫

本公司所適用我國「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

境外子公司之職工退休金辦法，係依據當地政府規定按當地雇員工薪資提撥養老保險金或退職金準備。該等公司除年度提撥外，無進一步義務，自 114 年 6 月 30 處分子公司起，後續無提撥義務。

十五、租賃協議

其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 286</u>	<u>\$ 466</u>	<u>\$ 1,231</u>	<u>\$ 1,405</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 420</u>
租賃之現金流出總額			<u>(\$ 1,375)</u>	<u>(\$ 1,825)</u>

十六、權益

(一) 股本

普通股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
已發行股本	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 200,000</u>

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
僅得用以彌補虧損			
處分資產增益	\$ 1,360	\$ 1,360	\$ 1,360
因受領贈與產生者	500	500	500
行使歸入權	<u>16,350</u>	<u>16,350</u>	<u>16,350</u>
	<u>\$ 18,210</u>	<u>\$ 18,210</u>	<u>\$ 18,210</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅捐，彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並視必要時提列特別盈餘公積或留存保留盈餘。如尚有盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議後分派之。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註十八之(三)員工酬勞及董事酬勞。

本公司為配合資本規劃，達成穩健經營目標為原則，股利之發放比例以配發現金股利不低於 20% 為原則，餘以股票股利發放之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項淨額有迴轉時得就迴轉部分分配盈餘。

本公司於 114 年 6 月 16 日舉行股東常會，決議通過 113 年度盈餘分配案，期初未分配盈餘 41,936 仟元，加計 113 年度稅後淨損 20,178 仟元，尚有累積盈餘 21,758 仟元。

本公司於 113 年 6 月 21 日舉行股東常會，決議通過 112 年度盈餘分配案，期初未分配盈餘 20,805 仟元，加計 112 年度稅後淨利 23,479 仟元，扣除提撥法定盈餘公積 2,348 仟元，尚有累積盈餘 41,936 仟元。

(四) 特別盈餘公積

本公司初次採用 IFRS 會計準則，因子公司財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積 16,942 仟元，於 114 年 6 月 30 日對子公司喪失控制而予以迴轉。

(五) 其他權益項目

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 13,198)	(\$ 14,146)
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	189	1,572
國外營運機構財務報表換算 兌換差額之相關所得稅	(47)	(314)
處分子公司	<u>13,056</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 12,888)</u>

十七、收 入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 16,913</u>	<u>\$ 1,683</u>	<u>\$ 43,432</u>	<u>\$ 37,173</u>

合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收帳款	<u>\$ 6,761</u>	<u>\$ 4,942</u>	<u>\$ 3,537</u>	<u>\$ 8,506</u>
應收融資租賃款	<u>\$ 3,274</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
合約負債—流動	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,187</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差，114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日來自年初合約負債於各該期間認列為收入之金額分別為0仟元、0仟元、11仟元及14,187仟元。

十八、繼續營業單位淨利

(一)其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 18)	(\$ 558)	(\$ 231)	\$ 11
處分不動產、廠房及 設備損失	-	(4)	-	(527)
減損損失	-	1	-	(1,004)
處分子公司損失	-	-	(13,362)	-
其他	(7)	(1)	(9)	(183)
	<u>(\$ 25)</u>	<u>(\$ 562)</u>	<u>(\$ 13,602)</u>	<u>(\$ 1,703)</u>

(二)折舊費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
依功能別彙總 營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 36
營業費用	147	75	282	275
	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 282</u>	<u>\$ 311</u>

(三)員工福利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,643	\$ 5,313	\$ 12,027	\$ 23,713
退職後福利				
確定福利計畫	151	158	448	542
其他員工福利	160	187	561	570
員工福利費用合計	<u>\$ 2,954</u>	<u>\$ 5,658</u>	<u>\$ 13,036</u>	<u>\$ 24,825</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 4	\$ -	\$ 715
營業費用	2,954	5,654	13,036	24,110
	<u>\$ 2,954</u>	<u>\$ 5,658</u>	<u>\$ 13,036</u>	<u>\$ 24,825</u>

(四)員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於2%及不高於1%提撥員工酬勞及董事酬勞。依113年8月證券交易法之修正，本公司已於114年股東會決議通過修

正章程，訂明以不低於當年度提撥之員工酬勞數額之 50% 為基層員工酬勞。

本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係稅前淨損，故未予估列員工酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 113 年度係稅前淨損，故未予估列員工酬勞；112 年度員工酬勞及董事酬勞於 113 年 3 月 14 日經董事會分別決議配發 590 仟元及 140 仟元。

112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵	-	463	-	463
	-	463	-	463
遞延所得稅				
本期產生者	-	(174)	(2,941)	(284)
認列於損益之所得稅 費用（利益）	\$ -	\$ 289	(\$ 2,941)	\$ 179

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	\$ -	\$ 124	\$ 47	\$ 314

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股虧損

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股虧損	(\$ 0.06)	(\$ 0.22)	(\$ 0.82)	(\$ 0.59)
稀釋每股虧損	(\$ 0.06)	(\$ 0.22)	(\$ 0.82)	(\$ 0.59)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本與稀釋每股虧損之淨損	(\$ 1,197)	(\$ 4,446)	(\$ 16,314)	(\$ 11,864)

股 數

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	20,000	20,000	20,000	20,000
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	-	4
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,004</u>

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、處分子公司

合併公司於董事會決議通過處分 Phonic Group, Ltd. 100% 股權，並於 114 年 6 月 30 日簽訂處分股權之協議並對該子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

處分投資款 \$ 110

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	<u>處分日之淨資產</u>
現金及約當現金	\$ 376
其他流動資產	<u>40</u>
處分之淨資產	<u>\$ 416</u>

(三) 處分子公司之損失

收取之對價	\$ 110
處分之淨資產	(416)
因喪失對子公司之控制自權益重分類至損益之累積兌換差額	(<u>13,056</u>)
	<u>(\$ 13,362)</u>

(四) 處分子公司之淨現金流出

以現金及約當現金收取之對價	\$ 110
減：處分之現金及約當現金餘額	(<u>376</u>)
	<u>(\$ 266)</u>

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略依公司營運狀況及資金流進行評估並予以適當調整，以便及時適應市場之變化。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，合併公司管理階層認為其帳面金額與公允價值並無重大差異。

(二) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註1)	\$ 73,282	\$ 100,972	\$ 109,132
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	66,198	46,310	36,731

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及其他應收款－關係人等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含長期借款(含一年內到期部分)、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及其他應付款－關係人等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司日常營運受多項財務風險之影響，包括市場風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會(及審計委員會)依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

利率風險

因合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具現金流量利率風險	\$ 55,181	\$ 27,060	\$ 27,470

敏感度分析

下列敏感度分析係計算浮動利率負債於資產負債表日之利率暴險，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。

若利率增加 1% 時，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 414 仟元及 206 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

公司依內部明定之授信政策，於訂定收款條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前十大客戶，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 63%、69% 及 32%。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度。

114 年 9 月 30 日

	<u>6 個月以內</u>	<u>6 至 12 個月</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年 以上</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 12,484	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 12,484
浮動利率工具	<u>1,995</u>	<u>1,987</u>	<u>19,476</u>	<u>42,866</u>	<u>66,324</u>
	<u>\$ 14,479</u>	<u>\$ 1,987</u>	<u>\$ 19,476</u>	<u>\$ 42,866</u>	<u>\$ 78,808</u>

113 年 12 月 31 日

	<u>6 個月以內</u>	<u>6 至 12 個月</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年 以上</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 19,250	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 19,250
浮動利率工具	<u>1,090</u>	<u>1,082</u>	<u>7,847</u>	<u>21,573</u>	<u>31,592</u>
	<u>\$ 20,340</u>	<u>\$ 1,082</u>	<u>\$ 7,847</u>	<u>\$ 21,573</u>	<u>\$ 50,842</u>

113年9月30日

	6個月以內	6至12個月	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 9,261	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9,261
浮動利率工具	<u>1,094</u>	<u>1,086</u>	<u>8,387</u>	<u>21,573</u>	<u>32,140</u>
	<u>\$ 10,355</u>	<u>\$ 1,086</u>	<u>\$ 8,387</u>	<u>\$ 21,573</u>	<u>\$ 41,401</u>

二四、關係人交易

本公司之母公司為康健投資股份有限公司，於114年9月30日暨113年12月31日及9月30日持有本公司普通股皆為58%。

本公司之最終母公司及最終控制者為台耀科技股份有限公司，於114年9月30日暨113年12月31日及9月30日間接持有本公司普通股皆為64%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
愛科濾淨實業股份有限公司（愛科濾淨）	關聯企業
愛科高雄實業股份有限公司（愛科高雄）	關聯企業
鴻維濾材科技股份有限公司（鴻維濾材）	實質關係人
全體董事及總經理	合併公司主要管理階層

(二) 營業收入

帳列項目	關係人名稱	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銷貨收入	愛科濾淨	\$ 6,394	\$ -	\$ 19,277	\$ -
	愛科高雄	<u>484</u>	<u>-</u>	<u>1,293</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 6,878</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,570</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人之銷貨交易，其交易條件與一般客戶並無重大顯著差異。

(三) 進 貨

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
愛科濾淨	\$ -	\$ 5,529	(\$ 34)	\$ 14,535
鴻維濾材	<u>6,003</u>	<u>-</u>	<u>11,879</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,003</u>	<u>\$ 5,529</u>	<u>\$ 11,845</u>	<u>\$ 14,535</u>

合併公司向關係人之進貨交易，因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款－關係人	愛科濾淨	\$ 2,802	\$ 1,330	\$ -
	愛科高雄	<u>204</u>	<u>27</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 3,006</u>	<u>\$ 1,357</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款－關係人	愛科濾淨	<u>\$ 2,949</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,966</u>

其他應收款－關係人係應收愛科濾淨公司之股利。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款－關係人	愛科濾淨	\$ -	\$ 6,420	\$ 3,748
	鴻維濾材	<u>3,504</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 3,504</u>	<u>\$ 6,420</u>	<u>\$ 3,748</u>
其他應付款－關係人	愛科濾淨	<u>\$ 2,103</u>	<u>\$ 755</u>	<u>\$ 60</u>

(六) 營業成本

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租金支出	愛科濾淨	<u>\$ 286</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 800</u>	<u>\$ 514</u>
權利金	愛科濾淨	<u>\$ 3,151</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,769</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關聯企業承租倉庫，租約內容皆由租賃雙方協議決定，租金依租約按月支付。

合併公司於113年11月29日與愛科濾淨公司簽訂商標授權合約，約定自113年11月1日至115年10月31日止之授權期間內，合併公司得製造及銷售標示愛科濾淨公司所有EVERPOLL商標之淨水產品，依該商標授權合約，合併公司應按實際銷售數量結算應付之權利金，按月支付。

(七) 主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 510</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 1,530</u>	<u>\$ 1,646</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司提供質押擔保之資產帳面價值明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 78,604</u>	<u>\$ 41,085</u>	<u>\$ 41,130</u>

二六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表一。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：附表三。

二七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

環境淨化事業部門－全戶濾淨產品之生產與買賣及照明節能設備租賃。

音響事業部門－各式專業音響產品之製造與買賣。

(一) 部門損益與部門之資訊

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

114年1月1日至9月30日						
	環境淨化事業 部	門	音響事業部門	調整及沖銷	合	計
來自外部客戶收入	\$ 43,316		\$ 116	\$ -	\$	43,432
部門間收入	-		-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 43,316</u>		<u>\$ 116</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>43,432</u>
部門損益	<u>(\$ 5,207)</u>		<u>(\$ 5,338)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$)</u>	<u>10,545</u>

113年1月1日至9月30日							
	環境淨化事業 部	門	音響事業部門	其他部門	調整及沖銷	合	計
來自外部客戶收入	\$ 2,849		\$ 31,179	\$ 3,145	\$ -	\$	37,173
部門間收入	-		22,898	-	(22,898)	-	-
部門收入	<u>\$ 2,849</u>		<u>\$ 54,077</u>	<u>\$ 3,145</u>	<u>(\$ 22,898)</u>	<u>\$</u>	<u>37,173</u>
部門損益	<u>(\$ 2,920)</u>		<u>(\$ 1,545)</u>	<u>(\$ 12,380)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$)</u>	<u>16,845</u>

(二) 地區別資訊

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
台 灣	\$ 43,316	\$ 6,180
伊 朗	-	11,817
美 國	-	9,734
香 港	-	7,471
其 他	116	1,971
	<u>\$ 43,432</u>	<u>\$ 37,173</u>

(三) 重要客戶資訊

	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	收	入 百分比	收	入 百分比
C0001	\$ 19,277	44	\$ -	-
1PA34	-	-	11,817	32
1PA102	-	-	7,471	20
1PU15	-	-	6,289	17

全域股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			估合併總營收或 總資產之比率(註三)
				科目	金額	交易條件	
2	深圳儀霸電子有限公司	本公司 Phonic Group, Ltd.	2 3	其他損失	\$ 30,581	以債權債務互抵	70
				其他收入	35,490	以債權債務互抵	82

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

全域股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末		持 有	被投資公司本期	本期認列之投資	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股數(仟股)	比率(%)				
本公司	Phonic Group, Ltd. 愛科濾淨實業股份有限公司	英屬維京群島 台 灣	投資事業 淨濾水器	\$ - 143,518	\$ 16,373 143,518	- 1,966	- 21.6	\$ - 144,808	(\$ 30,495) 23,302	(\$ 30,495) 4,156	- -

全城股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣／港幣／美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註二)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
深圳儀霸電子有限公司	專業音響之製造及銷售	\$ 19,419 HKD 5,000	註一	\$ 19,419	\$ -	\$ 110	\$ -	\$ 4,856	-	\$ 4,856	\$ -	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 92,045 (USD 2,785) (註三)	\$ 97,998 (USD 2,955)	\$ 147,616 (註四)

註一：係透過第三地區設立之 Phonic Group, Ltd. 投資公司再投資大陸。

註二：係依經我國會計師事務所核閱後之財務報表認列。

註三：係包含投審會核准撤銷投資之已清算完結之寧波保稅區全裕電子製造有限公司投資金額 68,104 仟元 (USD 2,000 仟元) 及丰鉅克國際貿易 (上海) 有限公司投資金額 4,522 仟元 (USD 140 仟元)。

註四：依據「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，投資人對大陸投資累計金額不得超過淨值或合併淨值之 60%，其較高者。

註五：本公司已於 114 年 6 月 30 日出售 Phonic Group, Ltd. 100% 持股，請參閱附註二一，截至 114 年 11 月 12 日止，相關交易尚待向經濟部投審司申請核備。